10/713,134

## (9日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

## ⑩公開特許公報 (A)

昭54—46185

(5) Int. Cl.<sup>2</sup> B 01 D 15/00 B 01 D 53/02 識別記号 Ø日本分類 104 13(9) F2

1 0 1 13(7) B 62

1 0 4

庁内整理番号 砂公開 昭和54年(1979) 4月11日

7404-4D

6675-4D 発明の数 1 6675-4D 審査請求 未請求

(全 5 頁)

## **図植毛吸着材**

@特

願 昭52-112989

②出 願 昭52(1977)9月20日

70発 明 者 山田鉱三

静岡県駿東郡長泉町中土狩881

-1

仰発 明 者 田中孝之

静岡県駿東郡長泉町中土狩801

**— 1** 

⑪出 願 人 東邦ベスロン株式会社

東京都中央区日本橋3丁目3番

9号

明 細 書

 発明の名称 植毛吸着材

2. 特許請求の範囲

表面機が300mが8以上で、かつ構成元業中の選集元業含有量が1.0%以上である繊維長0.5~10mmの活性化炭累繊維を基材上に植毛してなる植毛吸着材。

3. 発明の詳細な説明

本発明は気液吸着用活性化炭素繊維植毛吸浴材に係り、更に詳しくはアクリロニトリルを4 0 wtが以上含有するアクリロニトリル 系合 Q 銀 を 前 & 体 として空気中で200~500でで耐疾化せしめ、次いで700~1000でで放 類 気 は とし が も 構 成 元 元 の と の な が は し の か も 様 段 Q 0 5 ~ 1 0 0 の で の 数 業 合 有 量 か 1.0 9 以上で、 しか も 様 段 Q 0 5 ~ 1 0 0 の 活性化炭素繊維を基材上に植毛してなる 植毛 吸 着材に関するものである。

従来の吸着材としては例えば粉、粒状活性炭を 熱可塑性自成繊維からなる糸、織物、縄物、フェルト、不緻布上に均一に散布し加熱融溶した もの、あるいは粉、粒状活性炭を接着剤を強布 した天然、合成繊維からなる糸条、縞物、緑物、フェルト、不緻布上に散布接溶したものを目的、 用途等を考慮し始も好ましい吸溶材を選択使用 している。

しかしこれらは物理的接着であるとともに粉、 粒状活性炭の不均一分布が生じ、基材が接着剤 の硬化等により剛くなる。したかつて使用の際 屈曲するような場合、粉、粒状活性炭が脱落す る等、吸消性、効果等の点で多くの問題を有し ている。

更に例えば各種ガスの吸着において、これら粉、 粒状活性炭を接着した布帛類はいかなる吸着器、 吸着袋値に袋填し選転する場合でもガスと粉、 粒状活性炭との袋触抵抗、すなわち圧力損失は 大きくなり吸着能低下、選転不能などのトラブ ルを起す等多くの欠点がある。

- 1 -

特陽四54- 46185(2)

一方これのの問題を解決するため、例えばセルロース系、ピッチ系、ポリアクリル系繊維等の
前駆体(原料)から要造した活性化皮素繊維等
用いて糸、織物、細物、フェルト、不識布等の
繊維構造体に加工することは単繊維特性のうち
単繊維強度は優れているが、伸度が極端に低い
ことなどのため非常に困難であつた。

したがつて前述の如き各種級維彿遺体を得るためには試活前の耐炎化級維の状態で一旦観維構 遺体を構成せしめ、これを試活する方法を採用せざるを得なかつた。

これらの方法は技術的、工程上、又経済的にも 多くの問題があつた。

- 3 -

ルの飛昇(敵)性が奢しくすぐれていることから、電気権毛法により植毛吸潜材を製造するのが好ましい。

本発明の電気植毛してなる植毛吸療材の植毛パイルは前述の如き繊維特性にかんかみ基材上に 垂直(直角)方向に植毛されているのか特徴で ある。

本発明において基材上に植毛する活性化炭系銀

(カントファイパー)を植毛せしめて各種繊維 群遊体等からなる吸着特性の優れた活性化炭素 繊維植毛吸着材を提供するにある。

本発明において吸着材のパイルを形成する選素 合有活性化炭素繊維は電気的に優れた良導体で、 剛直であるとともに分離性がよく、しかもパイ

- 4 -

したがつて本発明の活性化炭素繊維を植毛した
吸着材は表面積が300mックの以上で、かつ解
成元素中の窒素含有量が1、0分以素であるパイル長 0.5~10㎜の活性化炭素繊維を基材上に
均一植毛し、はじめて有害ガス、悪臭ガス、そ

特別昭54- 46185(3)

の他のガスに対し優れた吸着効果を発揮する吸 溜材が得られるのである。

本発明の活性化皮累線維を植毛した吸溶材の根根特性は、活性化皮累線維を植の根は特性にある。という。 まずい の は ない できる。

又本発明の活性化炭素繊維を植毛した吸効材の 圧力損失は基材面に垂直な方向(基材上のパイルに対しては平行な方向)から被吸潜ガスを通過させる場合、基材自身の形状、構造が圧力損失に大きく影響する。

この場合圧力損失を少なくするには基材として 糸条、線状物、顕織布、網等の圧力損失の少な い形態のものを選択することにより容易に目的 を強することができる。

- 7 -

ばカセイン、ドかわ、アルギン酸ソーダ等の天 然高分子関脂、レソルシン樹脂、尿器樹脂、 パ ラミン樹脂、キシレン樹脂、ボキン樹脂、 ポリアミド系樹脂、 ポリアミド系樹脂、 ポリシート 系樹脂、ポリビニル 樹脂、 パンテラール 樹脂、ポリアクリル酸エステルを、 メチール 人アクリレート、ニトリル系、 クロ 石 分子 アン 系、スチレン・ブタジエン系等の合成 猫 材 の であり、 これらのうちから吸 猫 材 の により 耐熱性、 難燃性、 耐 和 性、 耐 水 性 等 の 経着剤の中から 適宜 使用する。

本発明の活性化炭栗繊維植毛吸脂材の使用例を概念図により説明するが、これの図面に限定されるものではない。

第 1 図は 基材面に対して垂直な方向に被吸着ガスを通過させる場合の 基材として 刷状物を 使用した吸 潜材を示す図であり、 a : 平面図、 b : 側断面図である。 1 は活性化炭緊線維からなる
パイル、 2 は植毛基材である。この場合吸 強材

一方 基材 に 平 行 な 方 向 ( 基材 上 の パイル に 対 し て は 直 角 な 方 向 ) か ら 被 敬 潜 ガス を 過 過 さ せ る 方 法 に よ つ て も 、 基材 上 に ぽ 出 し て い る 植 毛 パイル に 対 し 直 角 に 接触 さ せ 有 啓 ガス 、 怒 奥 ガス そ の 他 の ガス を 円 滑 に 吸 着 さ せ る こ と が で き る。した か つ て こ の 場 合 に は ガス の 圧 力 損 失 は 植 毛 パイル 長 と パイル 密 度 と に 重 要 な か か わ り が あ る。

本発明の吸着材に較べ的述した如き粉、粒状活性炭を筋材上に接着した吸着材は同じ吸着効率を得るには使用量が数倍必要であり、したかつて装置が大型化する結果、経済的にも不利である。

更に基材上に妥合している粉、粒状活性炭の厚さ (高さ)がないため吸溶材の積層量が多くなる結果、圧力損失もこれにともなつて大きくなる欠点がある。

本発明において基材上に活性化炭緊線維を植毛する際使用する接着剤は溶剤型、水溶液型(エマルション型)が用いられる。具体的には倒え

- 8 -

の圧力損失は網状物の開口率により調整される。 第2回は基材として兼乗あるいは線状物を使用 した吸煙材を示す図である。

第3図は悪臭ガス吸着に使用する吸着材を螺旋 円筒に形成した部分切欠斜視図である。

1 のパイル面は内側になるよう螺旋状に形成される。パイルの受さか螺旋状のピッチの厚さに等しくなるようにしてあり、このことはパイルか内側の基材に接触する如く螺旋に形成することにより被吸着ガスの偏曳を防ぎ、有害ガス、悪臭ガスが活性炭素繊維パイルに吸着される。 第 4 図は吸着材を平行に積層した断面図であり、単位時間当りの被吸着ガスの流量と有害ガス、悪臭ガス酸度により任意の高さに積層し一方より被吸着ガスを通過させる。

第 5 図は被数 着人と吸 潜材の接触を多くし吸 着効率を高めるためにシグザグ状にパイルを内側にしてサンドイツチ状に形成した側断面図である。 第 6 図は吸 潜材のパイル面を内側に円筒形に形成したものを結束した場合の断面図であり、処 理量に応じて円筒を増やすことができる。 いずれの場合においても植毛吸着材であるパイルの先端が基材面に接触しているか、あるいは パイルを円偶にサンドイツチ状に形成する場合 はパイル先端同志が接触するよう配線すること が重要である。

すなわちパイル先端との間に不必要な間様が生することは被吸着ガスが通過するだけで吸着せず吸着材としての効果を発揮しえない結果を招くので十分注意して装置に組込むことが大切である。

本発明の吸着材が破過に達した場合は通常行なわれている方法で脱着又は再生することができる。

本発明の吸着材は郊1~郊6図に示した以外に例えばエンドレスベルト状に加工することも可能であり、基材上へのパイル権毛は片面、両面いずれも可能で目的、用途、装置、ガスの種類、優度等を考慮し最も好ましい吸着材を使用することが重要である。

- 11 -

A との間に 1 5,0 0 0 0 ポルトの直流電圧を 5 秒 間かけ活性化炭素繊維の短繊維パイルを販ネット上に植毛した。

この は 気 植毛した 跛 ネットを 105℃ で 1時間 処理 し 植毛 パイルを 十分 姦 溶した。 得られた 活性 化 炭 素 繊維 構造 体 の 活性 化 炭 索 繊 維 の 目 付 は 40g / m² であつた。 この 植毛 吸 溶材を JIB K -1470 に 準拠しペンセン 吸 溶能を 側 定したと ころ 活性 化 炭 系 繊維 に 対 し 56 多の 吸 溶 盤 で あつた。

次に領準状態の空気で風速 1 m/ sec の 級 選度での 圧力損失を 別定したところ、 福毛前の 基材が 0.8 mm 水柱であつたのに対し、 本発明の 吸 が材は 0.9 mm 水柱であり圧力損失が非常に少ないものであつた。

本発明の活性化炭素繊維植毛吸溶材はエンドレスペルト状に加工し連続ガス吸溶 再生式脱臭装置に組込んで運転することができた。

比较例

ポリエステル裂20メツシュのネツト上に未

以下本発明を実施例につき説明する。

アクリロニトリルタフラおよびアクリル酸メチル3 多からなるアクリロニトリル系共産合体 繊維を空気中2 6 0 ℃の温度にて2時間緊張下加熱して耐炎化処理し、鋭いて8 0 0 ℃で2時間水蒸気を1 5 g/分の割合で供給し賦活処理した。

得 5 札 た 活性 化 炭 緊 観 維 は 表 面 稷 9 2 0 m 3 8 で、 密 系 元 深 含 有 益 は 4 5 9 で あ つ た。 こ の 活性 化 炭 柔 観 維 を 長 さ 3 mm に 切 断 し 第 7 図 に 示 す 電 気 植 毛 姜 健 の 短 繊 維 供 給 皿 A 上 に 均 一 な 厚 さ に な る よ う 開 観 供 給 す る。

一方ポリエステル繊維製20メンシュのネントに未便化エポキン樹脂系接着剤を塗布したのち、
酸ネットを基材留めBに固定した。次いで短繊維供給皿 A 上の活性化炭素繊維の上面と格子電極C との間の距離か50cm
になるよう調整し、格子電極C と短線維供給皿

- 12 -

使化のエポキン樹脂系接層剤を強布したのち、 武田楽品工業 物製粉末活性炭を実施例記載と同一条件で酸ネット上に接着させた。 得られた粉末活性炭附着網状体の粉末活性炭の目付は 4 0 g/m² であつた。

このものを JIS K-1470 化準拠しペンセン級 潜能を測定したところ粉末活性炭化対し 4 6 多 程度の吸着性であつた。

## 4. 図面の簡単な説明

第1 図は網状体からなる吸着材 a : 平面図、 D : 側断面図、第2 図は糸条(又は線状)からなる吸着材、第3 図は吸着材を螺旋円筒に形成した部分切欠斜視図、第4 図は布帛上に植毛した吸着材を平行に積着した断面図、第5 図は吸着材をジグザグ状で使用する場合の側断面、第

**→ 13 −** 

6 図は円筒形に形成した吸着材を結束した機断 面図、第 7 図はアンプ式電流権毛装趾の無路図 1 :活性化炭緊線維、 2 :植毛基材

特許出顧人 以那ペスロン株式会社







